

久万高原町国土強靱化地域計画（概要版）

国土強靱化の基本的な考え方

計画の目的

近年、我が国では、気候変動の影響等による風水害の頻発や激甚化、南海トラフ地震などの巨大地震の発生等が懸念されており、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成 25 年 12 月施行）」に基づき、従来の狭い意味での「防災」の範囲を超えて、国土・産業政策も含めた総合的な国土強靱化を推進しています。国では「国土強靱化基本計画」（平成 26 年 6 月 3 日閣議決定）を策定し、平成 30 年 12 月に変更しました。また、愛媛県においても、「愛媛県地域強靱化計画（平成 28 年 3 月）」を策定、令和 2 年 3 月に見直し、国土強靱化に関する施策を推進しています。

本町においても、近年新たに発生した災害から得られた知見を反映するとともに、南海トラフ巨大地震等による甚大な被害を出さないよう、従来の「事後対策」から、様々な危機を想定した備えを行う「事前対策」を重視し、安全・安心で持続可能なまちづくりを推進するため、久万高原町国土強靱化地域計画を策定しました。

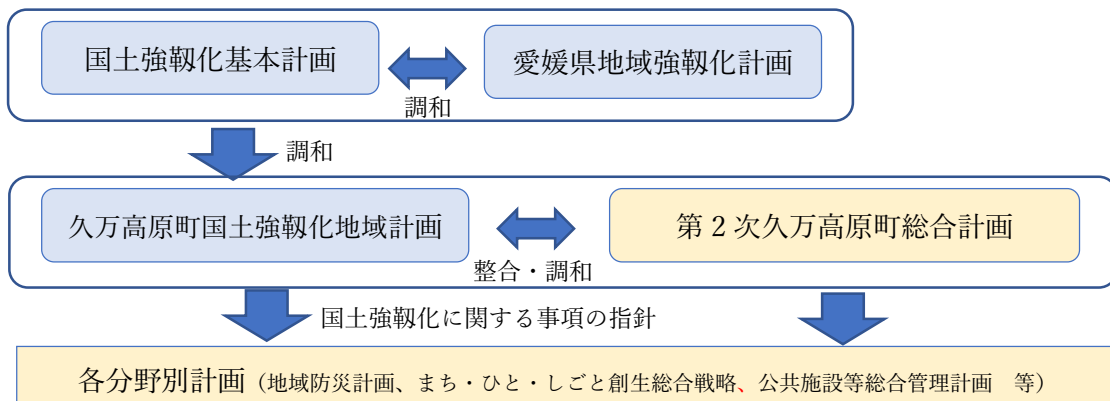
基本目標

本町は、町民、地域、企業及び国・県等と協働して、下記の 4 つを基本目標とした「強さ」と「しなやかさ」のある地域社会・経済の構築に向け地域強靱化への取組を推進します。

- ① 人命の保護を最大限図ります。
- ② 町の重要な機能が致命的な障害を受けないようにします。
- ③ 町民の財産及び公共施設に係る被害の最小化を図ります。
- ④ 迅速な復旧復興を図ります。

本計画の役割と位置付け

本計画は、基本法第 13 条に基づく国土強靱化地域計画にあたり、本町の総合計画と整合・調和が図られ、国土強靱化に係る部分については、地域防災計画など様々な分野別計画の指針となります。本計画を手引きとし、関連計画を順次見直しながら必要な施策を具体化し、国土強靱化を推進します。



計画期間

本計画は令和3年度（2021年度）から、令和7年度（2026年度）の5年間とします。

国土強靱化を推進する上での基本的な方針

基本目標を踏まえ、過去の災害から得られた経験を教訓として、事前防災及び減災、迅速な復旧・復興等に向け、以下の基本的な方針に基づき推進します。

国土強靱化の取組姿勢

- 町の強靱性を損なう本質的原因として何が存在しているのかを、あらゆる側面から検証しつつ取り組みます。
- 短期的な視点によらず、時間管理概念とEBPM（証拠に基づく政策立案）概念の双方を持ちつつ、長期的な視野をもって計画的に取り組みます。
- 地域特性を活かした災害に強い地域づくりを進めることにより、地域の活力を高めます。

適切な施策の組み合わせ

- 災害リスクや地域の状況等に応じて、防災施設や道路の整備、代替施設の確保等のハード対策と訓練・防災教育等のソフト対策を組み合わせた効果的な施策の推進、そのための体制を整備します。
- 「自助」、「共助」及び「公助」を適切に組み合わせ、行政と町民、企業が連携及び役割分担し、協働して取り組みます。
- 非常時に防災・減災等の効果を発揮するのみならず、平時にも有効に活用される対策となるよう工夫します。

効率的な施策の推進

- 行政需要の変化や社会資本の老朽化等を踏まえ、財源の効率的な使用による施策の持続性、重点化を図ります。
- 既存の社会資本の有効活用、施設の維持管理等により、効率的かつ効果的に施策を推進します。
- 国、県の施策、民間資金の積極的な活用を図ります。

基本的な進め方

強靱化の施策を総合的・計画的に推進するため、PDCAサイクルを繰り返して進めます。

想定するリスク

本計画で対象とする「想定するリスク」は過去に発生した大災害をはじめ、今後、高い確率で発生が懸念され、特に甚大な被害が発生する可能性のある次の2つの災害を対象とします。

想定するリスク	理由
地震	○本町は南海トラフ地震防災対策推進地域に指定され、最大で震度6強が想定されています。 ○今後30年以内に南海トラフでM8～9クラスの地震が発生する確率は70～80%（令和2年1月1日現在）となっており、地震発生の危険性は年々高まってきています。
風水害 （土砂災害）	○本町は台風等の豪雨による浸水、土砂災害による災害の経験があります。特に平成30年7月豪雨では大きな被害となっています。 ○近年、地球温暖化等の影響を受け、台風が大型化しているほか、県内各地で集中豪雨による被害も激化しています。

強靱化の推進方針

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

本計画では、4つの基本目標を達成するため、8つの「事前に備えるべき目標」と20の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を次のとおり設定します。

また、限られた資源で効率的かつ効果的に強靱化を進めるため、人命保護を最優先に、強靱化に資する緊急性や効果の大きさ等を踏まえ、次の15の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を重点化プログラムとして設定します。

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）		重点プログラム
1	直接死を最大限防ぐ	(1)	地震による建物倒壊や火災等による多数の死傷者の発生	●
		(2)	風水害による住宅地の浸水や土砂災害等による多数の死傷者の発生	●
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	(1)	食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	●
		(2)	長期にわたる孤立地域の発生	●
		(3)	自衛隊、警察、消防等の被災に伴う救助・救急活動等の絶対的不足	●
		(4)	大量かつ長期の帰宅困難者の発生・混乱	
		(5)	医療・保健・福祉機能の麻痺	●
		(6)	被災者の健康状態の悪化、感染症等の大規模発生	●
3	必要不可欠な行政機能は確保する	(1)	行政職員不足や施設の損壊等による行政機能の大幅な低下	●
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	(1)	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	●
		(2)	情報サービスの機能停止による避難行動や救助・支援の遅れ	●
5	経済活動を機能不全に陥らせない	(1)	サプライチェーンの寸断や施設等の被災等による経済活動の低下	
		(2)	食料等の安定供給の停滞や物流機能等の大幅な低下	●
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	(1)	ライフライン、道路交通の長期間にわたる機能停止	●
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	(1)	複合災害等の大規模な二次災害の発生	●
		(2)	有害物質の拡散・流出	
		(3)	農地、森林等の荒廃	
8	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	(1)	災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ	●
		(2)	人材不足、地域コミュニティの崩壊等による復興の大幅な遅れ	●
		(3)	生活・経済支援の遅延による復旧・復興の大幅な遅れ	



1. 直接死を最大限防ぐ

起きてはならない最悪の事態		推進方針（取り組み）の項目
(1)	地震による建物倒壊や火災等による多数の死傷者の発生	①住宅・建築物等の耐震化 ②空き家対策 ③電柱、ブロック塀等に対する対策 ④南海トラフ地震臨時情報への対応
(2)	風水害による住宅地の浸水や土砂災害等による多数の死傷者の発生	①河川堤防等治水施設の整備、管理 ②ハザードマップの作成、情報提供等の実施 ③土砂災害防止施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定の推進 ④農林業保全施設等の整備

2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

起きてはならない最悪の事態		推進方針（取り組み）の項目
(1)	食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	①応急給水・燃料供給体制の整備、非常用備蓄の促進 ②救援物資受入体制の整備 ③緊急輸送道路などの災害対応力の強化
(2)	長期にわたる孤立地域の発生	①孤立集落対策の実施
(3)	自衛隊、警察、消防等の被災に伴う救助・救急活動等の絶対的不足	①消防署等の災害対策用資機材や情報通信基盤の充実 ②災害救助機関の受入拠点の確保と受入体制の整備
(4)	大量かつ長期の帰宅困難者の発生・混乱	①帰宅困難者等への対策 ②観光客の帰宅困難対策
(5)	医療・保健・福祉機能の麻痺	①医療機関の稼働対策や重症者の広域搬送 ②保健衛生活動や福祉支援体制の強化
(6)	被災者の健康状態の悪化、感染症等の大規模発生	①避難所の運営体制の充実 ②感染症の早期把握とまん延防止に向けた体制の整備 ③広域火葬体制の構築

3. 必要不可欠な行政機能は確保する

起きてはならない最悪の事態		推進方針（取り組み）の項目
(1)	行政職員不足や施設の損壊等による行政機能の大幅な低下	①事業継続計画（BCP）の推進 ②災害対策本部の機能強化、災害対応力の強化 ③通信・情報システムの充実

4. 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

起きてはならない最悪の事態		推進方針（取り組み）の項目
(1)	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	①防災拠点施設等における停電対策 ②通信事業者との連携強化
(2)	情報サービスの機能停止による避難行動や救助・支援の遅れ	①災害関連情報の伝達手段の多様化 ②防災・減災意識の向上等 ③適切な避難行動の呼びかけ ④災害時要支援者対策

5. 経済活動を機能不全に陥らせない

起きてはならない最悪の事態		推進方針（取り組み）の項目
(1)	サプライチェーンの寸断や施設等の被災等による経済活動の低下	①事業者の事業継続計画（BCP）策定支援 ②事業活動の再開に向けた支援体制の整備
(2)	食料等の安定供給の停滞や物流機能等の大幅な低下	①食料等の供給体制の確保 ②物流機能等の維持・早期再開

6. ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

起きてはならない最悪の事態		推進方針（取り組み）の項目
(1)	ライフライン、道路交通の長期間にわたる機能停止	①ライフラインの防災対策の推進 ②エネルギー供給の多様化 ③水資源の確保や節水型社会づくりの推進 ④下水道等の防災対策の推進 ⑤緊急輸送道路の災害対応力の強化、代替ルートの確保

7. 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

起きてはならない最悪の事態		推進方針（取り組み）の項目
(1)	複合災害等の大規模な二次災害の発生	①住宅密集地での延焼防止対策 ②建物倒壊等による交通麻痺対策 ③ため池等の防災対策
(2)	有害物質の拡散・流出	①有害物質の拡散・流出対策 ②原子力防災対策の充実強化
(3)	農地、森林等の荒廃	①農地や農業用施設等の適切な保全管理 ②森林が有する多面的機能の維持

8. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

起きてはならない最悪の事態		推進方針（取り組み）の項目
(1)	災害廃棄物処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ	①災害廃棄物処理体制の充実 ②廃棄物処理関係団体等との連携
(2)	人材不足、地域コミュニティの崩壊等による復興の大幅な遅れ	①復旧・復興を担う人材等の確保 ②地域コミュニティの活性化 ③文化財の防災対策
(3)	生活・経済支援の遅延による復旧・復興の大幅な遅れ	①生活支援体制の整備 ②復興方針の策定体制の整備 ③風評被害の防止